

藤沢記者クラブ各位

核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議に向けた行動
～世界に向けて、核兵器廃絶のアピール活動～

【概要】

本市では、全国に先駆けて「藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言」を制定するとともに、核兵器廃絶、恒久平和の実現に向けて「藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例」を制定し、「平和学習・長崎派遣事業」「親子記者・広島派遣事業」「被爆体験講話会」「平和展」等、これまで市民と共に、様々な形で平和推進事業を継続して展開しています。

そのような中で、本年4月27日から5月22日まで、ニューヨークの国連本部において、NPT再検討会議が開催されます。このNPT再検討会議に向けた核兵器廃絶のアピール活動に日本非核宣言自治体協議会※1（通称：非核協）の代表として、また平和首長会議※2の加盟都市として参加し、広島、長崎を過去のものとしないうためにも、“被爆地でない都市”として、「核兵器のない世界」の実現に向けた強い意思を世界に示してまいります。

○代 表 鈴木恒夫 藤沢市長（非核協副会長）

○日 程 2015（平成27）年4月25日（土）～5月2日（土）

○場 所 米国 ニューヨーク市（国連本部ほか）

- 主な活動
- ・ 平和行進
 - ・ 予定
 - ・ NPT再検討会議開会式
 - ・ 平和首長会議2015ニューヨーク集会
（加盟都市首長として、スピーチします）
 - ・ 日韓モンゴルNGOワークショップ「北東アジア非核兵器地帯」
（非核協代表として、スピーチします）

○藤沢市の取組

- ・ 1982（昭和57）年6月22日 藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言
- ・ 1989（平成 元）年3月31日 藤沢市平和基金条例
- ・ 1995（平成 7）年3月30日 藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例

【資料】

※1 日本非核宣言自治体協議会（会長：長崎市長）

日本非核宣言自治体協議会は、1984（昭和59）年に広島県府中町で設立されました。設立の趣旨は「核戦争による人類絶滅の危機から、住民一人ひとりの生命とくらしを守り、現在および将来の国民のために、世界恒久平和の実現に寄与することが自治体に課せられた重大な使命である。宣言自治体が互いに手を結びあい、この地球上から核兵器が姿を消す日まで、核兵器の廃絶と恒久平和の実現を世界の自治体に呼びかけ、その輪を広げるために努力する」というものでした。

当協議会は、全国の300を超える自治体により組織され、総会、研修会のほか、さまざまな平和事業などを通して設立の趣旨の実現に努力しています。

※2 平和首長会議（会長：広島市長）

広島市・長崎市は、1945（昭和20）年8月、原子爆弾の投下により、一瞬にして廃虚と化し、数多くの尊い命が奪われました。原子爆弾は、戦後69年が経過した現在でも、放射線による後障害や精神的な苦しみを多くの市民に残しています。このような原子爆弾による悲劇が二度と地球上で繰り返されることのないよう、広島・長崎両市は一貫して世界に核兵器の非人道性を訴え、核兵器の廃絶を求め続けてきました。

1982（昭和57）年6月24日、ニューヨークの国連本部で開催された第2回国連軍縮特別総会において、荒木武・広島市長（当時）が、世界の都市が国境を超えて連帯し、ともに核兵器廃絶への道を切り開こうと「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」を提唱し、広島・長崎両市長から世界各国の市長宛てにこの計画への賛同を求めました。

平和首長会議は、この趣旨に賛同する都市（自治体）で構成された機構です。1991年に国連経済社会理事会のNGOに登録され、現在、世界160カ国・地域6,649都市の賛同を得ています。（2015（平成27）年4月1日現在）

*この資料に関する問い合わせ先

藤沢市役所 企画政策部 平和国際課
担当： 三ツ橋、橋、高田
内線： 2162
直通： 0466(50)3550